

# 第67回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

日本光電工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/info/soukai.html>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,544	10,414	89,984	△7,473	100,470
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,997		△2,997
親会社株主に帰属する当期純利益			9,154		9,154
自 己 株 式 の 取 得				△1,471	△1,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	6,156	△1,471	4,684
当 期 末 残 高	7,544	10,414	96,141	△8,945	105,155

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,604	1,959	△147	3,416	103,887
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,997
親会社株主に帰属する当期純利益					9,154
自 己 株 式 の 取 得					△1,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	△83	389	783	783
当 期 変 動 額 合 計	477	△83	389	783	5,468
当 期 末 残 高	2,082	1,875	241	4,199	109,355

## 連結注記表

### 連結計算書類作成の基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 29社

主要な連結子会社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他26社

なお、(株)イー・スタッフ保険サービスを連結の範囲に含めています。

また、当社を存続会社とした国内販売子会社11社（日本光電北海道(株)、日本光電東北(株)、日本光電東関東(株)、日本光電北関東(株)、日本光電東京(株)、日本光電南関東(株)、日本光電中部(株)、日本光電関西(株)、日本光電中国(株)、日本光電四国(株)、日本光電九州(株)）の吸収合併、および連結子会社である日本光電インディア(株)を存続会社としたスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)の吸収合併により、12社を連結の範囲から除外しています。

以上の結果、連結子会社は11社減少しています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 0社

持分法非適用関連会社はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の計算書類を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。ソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）（リース資産を除く）による定額法を採用しています。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 製品保証引当金：製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針：外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

(9) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中です。

## 6. 注記事項

### (連結貸借対照表)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、27,493百万円です。
- (3) 受取手形（輸出為替手形）割引高は、8百万円です。

### (連結損益計算書)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### (連結株主資本等変動計算書)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数は、次のとおりです。  
普通株式 89,730,980株
- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,541	18.0	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,456	17.0	2017年9月30日	2017年11月28日

- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,532	18.0	2018年3月31日	2018年6月28日

### (金融商品に関する情報)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融商品について堅実で安全性の高い運用を行う方針としています。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、債権管理規定に沿って、取引先ごとに期日管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念を早期に把握することで、軽減を図っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市場の状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内です。  
 借入金は、主に事業運営に必要な資金（主として短期）として調達しています。  
 デリバティブは、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	16,589	16,589	
② 受取手形及び売掛金	64,151	64,151	—
③ 有価証券	15,000	15,000	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	4,991	4,991	—
⑤ 支払手形及び買掛金	29,846	29,846	—
⑥ 短期借入金	488	488	—

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっています。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 「非上場株式」および「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への投資」（連結貸借対照表計上額737百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

完全子会社11社の吸収合併

当社は、2016年12月1日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社11社を吸収合併することを決議し、2017年4月1日付で吸収合併しました。

### 1 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称： 日本光電工業株式会社

事業の内容： 医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービス

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称： 日本光電北海道株式会社

日本光電東北株式会社

日本光電東関東株式会社

日本光電北関東株式会社

日本光電東京株式会社

日本光電南関東株式会社

日本光電中部株式会社

日本光電関西株式会社

日本光電中国株式会社

日本光電四国株式会社

日本光電九州株式会社

事業の内容： 医用電子機器の販売

#### (2) 企業結合日

2017年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

日本光電工業株式会社を存続会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

日本光電工業株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長に向け、当社の完全子会社である国内全販売会社11社を当社に吸収合併することにより、グループ経営の効率化およびグループ管理体制を強化し、顧客サービスの向上を図ることを目的としています。



## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### (1 株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,284円17銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、106円92銭です。

### (重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式    | 当社普通株式                                  |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.11%) |
| (3) 消却予定日     | 2018年5月21日                              |

<ご参考>

- ・消却後の当社発行済株式総数は、88,730,980株となります。

## 株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	65,960	9,078	76,188	△7,473	86,741		
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当							△2,997	△2,997		△2,997		
当 期 純 利 益							17,404	17,404		17,404		
別 途 積 立 金 の 積 立						6,500	△6,500	—		—		
自 己 株 式 の 取 得									△1,471	△1,471		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	6,500	7,906	14,406	△1,471	12,934		
当 期 末 残 高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	72,460	16,984	90,594	△8,945	99,676		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	1,601	1,601	88,343
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△2,997
当 期 純 利 益			17,404
別 途 積 立 金 の 積 立			—
自 己 株 式 の 取 得			△1,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	477	477
当 期 変 動 額 合 計	477	477	13,411
当 期 末 残 高	2,079	2,079	101,755

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は下記のとおりです。

製品・商品・半製品……移動平均法

仕掛品……個別法

原材料・貯蔵品……移動平均法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっています。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

### (5) 重要な引当金の計上の方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
：数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。  
なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ④ 製品保証引当金  
製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。
- (6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）  
ヘッジ対象：外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。
- (8) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 未適用の会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中です。

## 3. 表示方法の変更

「助成金収入」「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

## 4. 注記事項

### (貸借対照表関係)

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権 27,900百万円

短期金銭債務 4,480百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は、20,520百万円です。

(4) 受取手形（輸出為替手形）割引高は、8百万円です。

(5) 関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証残高は、68百万円です。

### (損益計算書関係)

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引

売上高 18,043百万円

仕入高 30,738百万円

販売費及び一般管理費 1,262百万円

営業取引以外の取引高

収益 1,070百万円

費用 0百万円

### (株主資本等変動計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
(2) 当事業年度の末日における自己株式の総数は、次のとおりです。

普通株式 4,574,383株

### (税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

たな卸資産評価損	279百万円
賞与引当金	747百万円
退職給付引当金	842百万円
製品保証引当金	91百万円
貸倒引当金	28百万円
関係会社株式等評価損	255百万円
減価償却資産償却	1,565百万円
資産除去債務	253百万円
その他	1,014百万円
繰延税金資産 小計	5,077百万円
評価性引当額	△752百万円
繰延税金資産 合計	4,324百万円

#### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△219百万円
その他有価証券評価差額金	△902百万円
繰延税金負債 合計	△1,122百万円

繰延税金資産の純額 3,202百万円

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

完全子会社11社の吸収合併

当社は、2016年12月1日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社11社を吸収合併することを決議し、2017年4月1日付で吸収合併しました。

### 1 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称： 日本光電工業株式会社

事業の内容： 医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービス

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称： 日本光電北海道株式会社

日本光電東北株式会社

日本光電東関東株式会社

日本光電北関東株式会社

日本光電東京株式会社

日本光電南関東株式会社

日本光電中部株式会社

日本光電関西株式会社

日本光電中国株式会社

日本光電四国株式会社

日本光電九州株式会社

事業の内容： 医用電子機器の販売

#### (2) 企業結合日

2017年4月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

日本光電工業株式会社を存続会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

日本光電工業株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長に向け、当社の完全子会社である国内全販売会社11社を当社に吸収合併することにより、グループ経営の効率化およびグループ管理体制を強化し、顧客サービスの向上を図ることを目的としています。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### (関連当事者との取引)

子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員 の 兼任等	事業上 の関係				
日本光電富岡(株)	100	—	当社医用電 子機器製造	当社販売用製品の 仕入 (* 2)	29,482	買掛金	2,921
				資金の貸付 (* 4)	1,950	関係会社 短期貸付金	2,750
				材料仕入の立替 (* 3)	26,204	未収入金	7,592
日本光電アメリカ(株)	100	2名	当社医用電 子機器販売	当社製品の販売 (* 1)	4,634	売掛金	1,724
				資金の貸付 (* 4)	822	関係会社 短期貸付金	5,310
日本光電ミドルイースト(株)	100	1名	当社医用電 子機器販売	当社製品の販売 (* 1)	3,038	売掛金	1,736
オレンジメッド(株)	100	2名	当社医用電 子機器研究 開発	資金の貸付 (* 4)	751	関係会社 短期貸付金	1,593

(注) 取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- \* 1 当社製品の販売価格は、市場価格を勘案して決定しています。
- \* 2 当社販売用製品の仕入価格は、製造会社の製造原価をもとに、決定しています。
- \* 3 材料仕入の立替は、同社の製造用材料の購入を立て替えたものです。
- \* 4 資金の貸付金の金利は、市場金利を勘案して決定しています。

### (1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,194円92銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、203円28銭です。



## (重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式    | 当社普通株式                                  |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.11%) |
| (3) 消却予定日     | 2018年5月21日                              |

<ご参考>

- ・消却後の当社発行済株式総数は、88,730,980株となります。